

平成20年7月28日

各 位



東京都港区芝五丁目13番18号
株式会社アイデアインターナショナル
代表取締役社長 橋本雅治
(コード番号: 3140 大証ヘラクレス)
問合せ先: 常務取締役経営管理部長
松原元成
(TEL 03-5446-9505)

大阪証券取引所ヘラクレス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成20年7月28日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして、別添のとおりお知らせいたします。

以 上

平成 20 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 20 年 7 月 28 日

上場会社名 株式会社アイデアインターナショナル 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3140 URL <http://www.idea-in.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 雅治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 松原 元成 TEL (03) 5446 - 9505

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 6 月期第 3 四半期の業績 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 6 月期第 3 四半期	3,446 -	285 -	252 -	106 -
19 年 6 月期第 3 四半期	- -	- -	- -	- -
19 年 6 月期	3,265 -	147 -	153 -	31 -

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 6 月期第 3 四半期	18,038 94	- -
19 年 6 月期第 3 四半期	- -	- -
19 年 6 月期	10,593 86	- -

(注) 前年同期に関しましては四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 6 月期第 3 四半期	2,667	686	25.7	115,897 06
19 年 6 月期第 3 四半期	-	-	-	-
19 年 6 月期	2,325	691	29.7	233,572 68

(注) 前年同期に関しましては四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 6 月期第 3 四半期	41	131	135	263
19 年 6 月期第 3 四半期	-	-	-	-
19 年 6 月期	37	165	288	223

(注) 前年同期に関しましては四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金
(基準日)	第 3 四半期末
	円 銭
19 年 6 月期第 3 四半期	- -
20 年 6 月期第 3 四半期	- -

3. 平成 20 年 6 月期の業績予想 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	4,662 42.8	288 96.2	250 62.9	121 285.8	204 84

4. その他

- | | | |
|----------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無 |

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

業績予想の適切な利用に関する説明，その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他)

平成 20 年 6 月期の業績予想の 1 株当たり当期純利益は、4 月 3 日付の 1 株を 100 株とする株式分割を考慮した期末予定発行済株式数 592,000 株により算出しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期(平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)におきましては、新ブランドの「DULLER」をはじめとするオリジナルブランド商品の充実、有楽町マルイの 2 店舗を含む新店 6 店舗及び E C サイトによる販売など業容の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は 3,446 百万円、営業利益は 285 百万円、経常利益は 252 百万円を計上したものの、リコール損失引当金繰入額等の計上により四半期純利益は 106 百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第 3 四半期末における総資産の残高は、2,667 百万円(前事業年度末は 2,325 百万円)となり、342 百万円増加いたしました。

流動資産は、2,288 百万円(前事業年度末は 2,047 百万円)となり、240 百万円増加いたしました。これは受取手形の増加(101 百万円)、売掛金の増加(79 百万円)及び繰延税金資産の増加(72 百万円)等によるものであります。

固定資産は、378 百万円(前事業年度末は 277 百万円)となり、101 百万円増加いたしました。これは店舗出店等に伴う内装設備などの有形固定資産の増加(81 百万円)及びオリジナルブランド商品に係る意匠権などの無形固定資産の増加(6 百万円)等によるものであります。

流動負債は、1,834 百万円(前事業年度末は 1,559 百万円)となり、274 百万円増加いたしました。これは買掛金の増加(64 百万円)、短期借入金の増加(45 百万円)等によるものであります。

固定負債は、147 百万円(前事業年度末は 74 百万円)となり、73 百万円増加いたしました。これは長期借入金の純増(66 百万円)等によるものであります。

純資産は、686 百万円(前事業年度末は 691 百万円)となり、5 百万円減少いたしました。これは繰越利益剰余金の増加(107 百万円)があったものの、繰延ヘッジ損益の減少(112 百万円)等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 3 四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末の残高 223 百万円に対して 39 百万円増加し、263 百万円となりました。

当第 3 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、41 百万円となりました。

これは、税引前四半期純利益(205 百万円)、減価償却費(43 百万円)及び仕入債務の増加(46 百万円)があったものの、売上債権の増加(190 百万円)及び法人税等の支払(104 百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、131 百万円となりました。

これは、新規出店費用などの有形固定資産取得による支出(111 百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、135 百万円となりました。

これは、短期借入金の純増(45 百万円)及び長期借入金の純増(90 百万円)によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期会計期間の業績については、概ね計画通り推移しており、業績予想につきましては、平成20年6月20日付けの平成20年6月期見込みについて公表しました業績見込から変更ありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 会計処理方法における簡便な方法の採用

法人税等の計算方法：法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

一般債権に係る貸倒引当金の計算方法：直前決算期において適用した実績率により計算しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		263,001		223,558		
2 受取手形	3	106,347		5,053		
3 売掛金		453,400		374,364		
4 たな卸資産	1	1,134,273		1,112,934		
5 未収入金		81,840		82,048		
6 デリバティブ資産		53,837		135,288		
7 その他		198,873		115,470		
貸倒引当金		2,598		739		
流動資産合計			2,288,975	85.8	2,047,979	88.1
固定資産						
1 有形固定資産		210,600		129,066		
2 無形固定資産		11,431		4,450		
3 投資その他の資産		169,239		145,560		
貸倒引当金		12,519		2,027		
投資その他の資産合計		156,719		143,532		
固定資産合計			378,751	14.2	277,049	11.9
資産合計			2,667,726	100.0	2,325,029	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		13,020		30,600		
2		148,168		84,163		
3		1,090,000		1,045,000		
4		113,844		90,414		
5		174,675		125,031		
6		11,358				
7		9,700		6,600		
8		10,176		1,493		
9		21,000				
10	4	242,077		176,101		
流動負債合計			1,834,020	68.8	1,559,404	67.1
固定負債						
1		117,000		50,100		
2		26,939		20,461		
3		3,656		3,688		
固定負債合計			147,595	5.5	74,250	3.2
負債合計			1,981,616	74.3	1,633,654	70.3

区分	注記 番号	当第3四半期末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			184,000 6.9	184,000 7.9	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		122,387		122,387	
資本剰余金合計			122,387 4.6	122,387 5.3	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
特別償却準備金		279		559	
繰越利益剰余金		414,519		307,449	
利益剰余金合計			414,799 15.5	308,009 13.2	
株主資本合計			721,187 27.0	614,396 26.4	
評価・換算差額等					
1 繰延ヘッジ損益		35,076		76,978	
評価・換算差額等合計			35,076 1.3	76,978 3.3	
純資産合計			686,110 25.7	691,375 29.7	
負債純資産合計			2,667,726 100.0	2,325,029 100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期 (自平成19年7月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,446,989	100.0	3,265,063	100.0
売上原価		1,729,611	50.2	1,719,081	52.7
売上総利益		1,717,377	49.8	1,545,982	47.3
返品調整引当金戻入額		6,600	0.2	4,800	0.2
返品調整引当金繰入額		9,700	0.3	6,600	0.2
差引売上総利益		1,714,277	49.7	1,544,182	47.3
販売費及び一般管理費		1,429,152	41.4	1,397,133	42.8
営業利益		285,125	8.3	147,048	4.5
営業外収益	1	4,154	0.1	29,621	0.9
営業外費用	2	37,150	1.1	22,882	0.7
経常利益		252,129	7.3	153,788	4.7
特別利益		-		3	0.0
特別損失	3、4	46,684	1.3	62,060	1.9
税引前第3四半期(当期) 純利益		205,445	6.0	91,731	2.8
税金費用		98,654	2.9	60,373	1.8
第3四半期(当期)純利益		106,790	3.1	31,357	1.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年6月30日残高(千円)	184,000	122,387	559	307,449	614,396	76,978	691,375
第3四半期会計期間中の変動額							
第3四半期純利益				106,790	106,790		106,790
特別償却準備金取崩額			279	279			
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)						112,055	112,055
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)			279	107,070	106,790	112,055	5,264
平成20年3月31日残高(千円)	184,000	122,387	279	414,519	721,187	35,076	686,110

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	184,000	122,387	1,119	275,531	583,038	67,757	650,796
事業年度中の変動額							
当期純利益				31,357	31,357		31,357
特別償却準備金取崩額			559	559			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						9,220	9,220
事業年度中の変動額合計(千円)			559	31,917	31,357	9,220	40,578
平成19年6月30日残高(千円)	184,000	122,387	559	307,449	614,396	76,978	691,375

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		205,445	91,731
2		43,364	32,298
3		6,792	60,474
4		4,625	1,585
5		12,350	886
6		3,100	1,800
7		8,682	1,493
8		21,000	
9		6,477	6,272
10		734	273
11		15,654	17,081
12		5,416	2,855
13		190,821	118,081
14		21,338	262,541
15		46,424	9,015
16		5,750	53,352
小計		160,689	27,408
17		734	273
18		16,306	17,285
19		104,053	48,165
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		41,063	37,768
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		111,139	122,757
2		8,071	1,838
3		8,303	36,657
4		4,019	3,875
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		131,533	165,128

		当第3四半期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		45,000	402,000
2 長期借入れによる収入		200,000	
3 長期借入金の返済による支出		109,670	113,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		135,330	288,089
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,416	2,855
現金及び現金同等物の増加額		39,443	82,336
現金及び現金同等物の期首残高		223,558	141,222
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末) 残高	1	263,001	223,558

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・未着品・製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当第3四半期会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来の返品に備えるため、過年度の返品実績等に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p>	建物	3年～10年	工具器具及び備品	2年～8年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・未着品・製品・原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>
建物	3年～10年				
工具器具及び備品	2年～8年				

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(4) 販売促進引当金 ギフトカードの利用等に伴い付与したプレミアム及びポイント使用による販売促進費の発生に備えるため、付与額に基づき発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) リコール損失引当金 リコール商品の回収・返金に伴う損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当第3四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション 通貨スワップ 為替予約 クーポンスワップ 金利スワップ (ヘッジ対象) 商品輸入に伴う外貨建仕入債務、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動リスク並びに為替の変動リスクを低減する取引に限ることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p>

当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
7 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
8 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 82,366千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 58,233千円
	2 手形割引高 受取手形割引高 97,071千円
	3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 8,510千円 割引手形 8,216千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。	

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 15,654千円</p> <p>為替差損 18,014千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>リコール損失 14,266千円</p> <p>リコール損失引当金繰入額 21,000千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">熊本県熊本市</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">福岡県福岡市</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピング</p> <p>当社は管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>小売業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,792千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>建物 1,403千円</p> <p>工具器具及び備品 4,021千円</p> <p>リース資産 1,367千円</p> <p>(4) 回収可能価額の算定</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 42,306千円</p> <p>無形固定資産 970千円</p>	用途	種類	場所	店舗	建物	東京都渋谷区	工具器具及び備品	リース資産	店舗	工具器具及び備品	熊本県熊本市	店舗	建物	福岡県福岡市	工具器具及び備品	リース資産	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>為替差益 26,204千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 17,081千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 60,474千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">熊本県熊本市</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td>工具器具及び備品</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">熊本県熊本市</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピング</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>小売業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,474千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>建物 39,676千円</p> <p>工具器具及び備品 16,261千円</p> <p>リース資産 4,537千円</p> <p>(4) 回収可能価額の算定</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 31,736千円</p> <p>無形固定資産 561千円</p>	用途	種類	場所	店舗	建物	東京都渋谷区	工具器具及び備品	リース資産	店舗	建物	熊本県熊本市	店舗	工具器具及び備品	熊本県熊本市	リース資産	リース資産
用途	種類	場所																															
店舗	建物	東京都渋谷区																															
	工具器具及び備品																																
	リース資産																																
店舗	工具器具及び備品	熊本県熊本市																															
店舗	建物	福岡県福岡市																															
	工具器具及び備品																																
	リース資産																																
用途	種類	場所																															
店舗	建物	東京都渋谷区																															
	工具器具及び備品																																
	リース資産																																
店舗	建物	熊本県熊本市																															
店舗	工具器具及び備品	熊本県熊本市																															
	リース資産																																
	リース資産																																

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	2,960	2,960		5,920

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 2,960株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,960			2,960

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係
現金及び預金 263,001千円	現金及び預金 223,558千円
現金及び現金同等物 263,001千円	現金及び現金同等物 223,558千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)				前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	当第3四半期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定 資産	11,140	9,406	1,733	有形固定 資産	11,140	7,216	3,924
無形固定 資産	16,284	10,656	5,628	無形固定 資産	20,092	11,894	8,198
合計	27,424	20,062	7,362	合計	31,232	19,110	12,122
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4,700千円	1年以内			6,796千円
1年超			3,120千円	1年超			6,145千円
合計			7,821千円	合計			12,942千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			5,133千円	支払リース料			8,402千円
減価償却費相当額			4,633千円	減価償却費相当額			7,550千円
支払利息相当額			362千円	支払利息相当額			816千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありますが、重要性が乏しいため注記の対象から除いております。				同左			

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、それぞれ通貨関連では通貨オプション取引、通貨スワップ取引、為替予約取引及びクーポンスワップ取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション 通貨スワップ 為替予約 クーポンスワップ 金利スワップ (ヘッジ対象) 商品輸入に伴う外貨建仕入債務、外貨建予定取引及び借入金 ヘッジ方針 金利の変動リスク並びに為替の変動リスクを低減する取引に限ることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>

当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引、通貨スワップ取引、為替予約取引及びクーポンスワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、取引先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当第3四半期会計期間末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、為替予約取引、クーポンスワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成19年6月30日)

該当事項はありません。

なお、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、為替予約取引、クーポンスワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年10月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 32
付与日	平成13年11月1日
権利確定条件	1) 新株引受権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株引受権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 2) 新株引受権の譲渡、相続、またはこれに担保権を設定することは認めない。 3) 新株引受権に関するその他の細目については、当社と権利者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成15年10月30日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成20年10月30日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 14名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 49
付与日	平成14年11月1日
権利確定条件	1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 3) その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議及び新株予約権割当契約に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成16年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成20年10月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 18名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 37
付与日	平成15年11月1日
権利確定条件	1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 3) その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議ならびに新株予約権割当契約により定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成17年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成21年10月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 24名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 37
付与日	平成16年12月1日
権利確定条件	1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 3) その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議ならびに新株予約権割当契約により定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成22年10月31日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 29名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 216
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 2) 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 3) その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議ならびに新株予約権割当て契約により定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年11月1日もしくは会社が株式公開した日から数えて6ヶ月のいずれか遅いほうから平成23年10月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年10月17日	平成14年9月27日	平成15年9月22日
権利確定前			
期首(株)	32	49	37
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)	32	49	37
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)			
会社名	提出会社	提出会社	
決議年月日	平成16年9月30日	平成17年9月29日	
権利確定前			
期首(株)	37	216	
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)	37	216	
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)			

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年10月17日	平成14年9月27日	平成15年9月22日
権利行使価格(円)	250,000	250,000	250,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			
会社名	提出会社	提出会社	
決議年月日	平成16年9月30日	平成17年9月29日	
権利行使価格(円)	250,000	270,000	
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 115,897.06円	1株当たり純資産額 233,572.68円
1株当たり第3四半期純利益 18,038.94円	1株当たり当期純利益 10,593.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
四半期貸借対照表及び貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	686,110	691,375
普通株式に係る純資産額(千円)	686,110	691,375
普通株式の発行済株式数(株)	5,920	2,960
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,920	2,960

2. 1株当たり第3四半期(当期)純利益

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
第3四半期損益計算書及び損益計算書上の四半期(当期)純利益(千円)	106,790	31,357
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	106,790	31,357
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,920	2,960
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数 32株)及び第1回、第2回、第3回及び第4回新株予約権(新株予約権の数 338個)。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数 32株)及び第1回、第2回、第3回、第4回新株予約権(新株予約権の数 341個)。

3. 株式分割について

当第3四半期会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成19年12月1日付で普通株式1株に対し、普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	116,786.34円
1株当たり当期純利益	5,296.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年3月15日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議を行い、平成20年4月3日付をもって株式分割を行っております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成20年4月3日付をもって平成20年4月2日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 586,080株

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,158.97円	1株当たり純資産額	1,167.86円
1株当たり第3四半期純利益	180.38円	1株当たり当期純利益	52.96円
潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社は、平成19年11月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議を行い、平成19年12月1日付をもって株式分割を行っております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成19年12月1日付をもって平成19年11月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 2,960株

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	109,931.76円	1株当たり純資産額	116,786.32円
1株当たり当期純利益	11,172.64円	1株当たり当期純利益	5,296.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(2) 【その他】

該当事項はありません。